

総務省「東日本大震災アーカイブ」 基盤構築プロジェクト

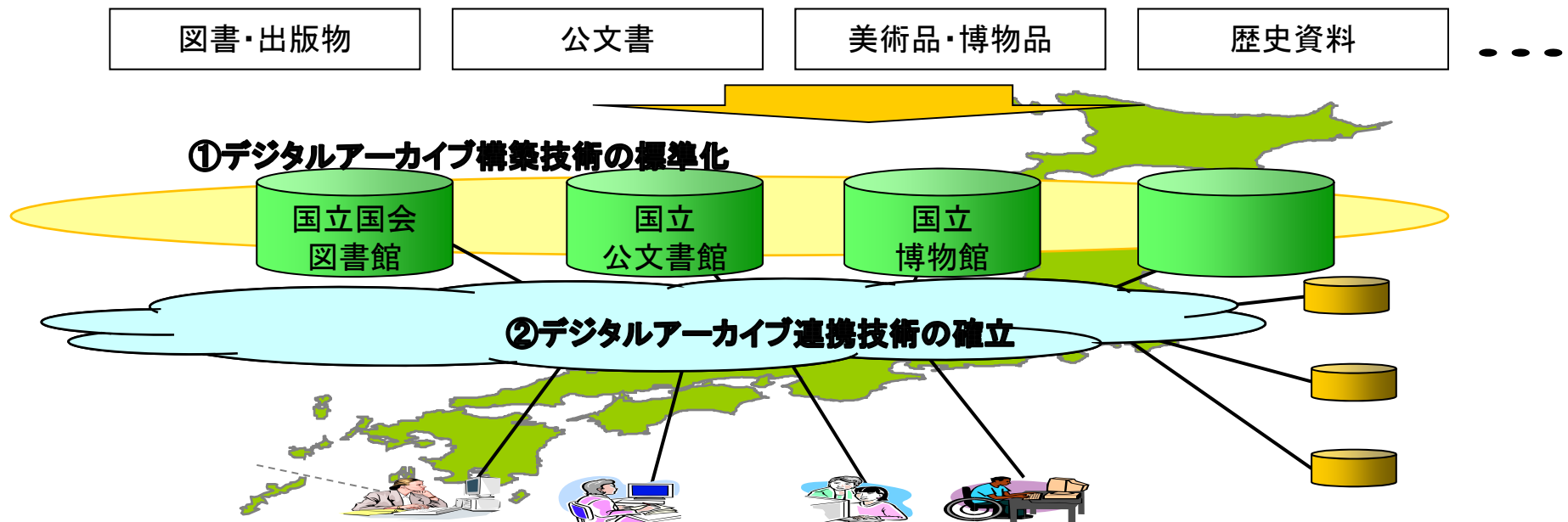
平成24年1月11日
総務省情報流通振興課
課長 黒瀬 泰平

趣旨

図書・出版物、公文書、美術品・博物品、歴史資料等公共的な知的資産の総デジタル化を進め、インターネット上で電子情報として共有・利用できる仕組み(デジタルアーカイブ)の構築による知の地域づくりに向けて、関係者が広く集まり、デジタル情報資源の流通促進に係る課題の整理を行い、デジタルアーカイブ間の相互連携の促進を図ることを目的とする。(平成23年2月2日より開催中)

検討事項

- ①知の地域づくりのためのデジタルアーカイブの在り方
- ②デジタルアーカイブの構築・連携に関する技術の標準化等



メンバー

【構成員】

新 麗	株式会社IIIイノベーションインスティテュート技術研究所主幹研究員
安達 文夫	国立歴史民俗博物館(大学共同利用機関法人人間文化研究機構)教授
入江 伸	慶應義塾大学メディアセンター課長
植村 八潮	社団法人日本書籍出版協会理事
大内 英範	東京大学史料編纂所特任助教
大場 利康	国立国会図書館関西館電子図書館課長
岡本 明	NPO法人知的資源イニシアティブ理事、株式会社寿限無代表取締役
小川 恵司	凸版印刷株式会社事業開発・研究本部総合研究所情報技術研究室室長
加茂 竜一	一般財団法人デジタル文化財創出機構 研究主幹
神門 典子	国立情報学研究所教授
◎ 杉本 重雄	筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授
武田 英明	国立情報学研究所学術コンテンツサービス研究開発センター長・教授
田中 久徳	国立国会図書館電子情報部電子情報企画課長
田良島 哲	東京国立博物館学芸研究部調査研究課書跡・歴史室長
常世田 良	社団法人日本図書館協会理事・事務局次長
鳥越 直寿	メタデータ情報基盤構築事業メタデータ情報基盤事業検討会委員
丸山 信人	社団法人日本雑誌協会デジタルコンテンツ推進委員会幹事
水谷 長志	独立行政法人国立美術館本部情報企画室長・東京国立近代美術館企画課情報資料室長
宮澤 彰	国立情報学研究所教授
盛田 宏久	大日本印刷株式会社教育・出版流通ソリューション本部デジタル推進部部长
山崎 博樹	秋田県立図書館主任図書専門員兼企画・広報班長
八日市谷 哲生	独立行政法人国立公文書館公文書専門官

【オブザーバー】 文部科学省生涯学習政策局社会教育課、文化庁文化財部伝統文化課、経済産業省商務情報政策局文化情報関連産業課

【事務局】 総務省情報流通行政局情報流通振興課

(第3回 災害とデジタルアーカイブの議論から)

役割

- 記録・記憶の重要性を見つめ直す。災害の記録・記憶と防災・減災
- 震災復興から歳月が流れ、寄る辺のないなか、本当に頼りにするのは、記憶と記録
- 被災地への図書館による情報提供(遠隔地からの冷静な情報提供)
- 過去(失われた記録・記憶をレスキューして戻す)、現在(被災地への情報提供)、未来(災害の記録・記憶を次世代へ継承し、政策立案・防災研究へつなげていく) 等

課題

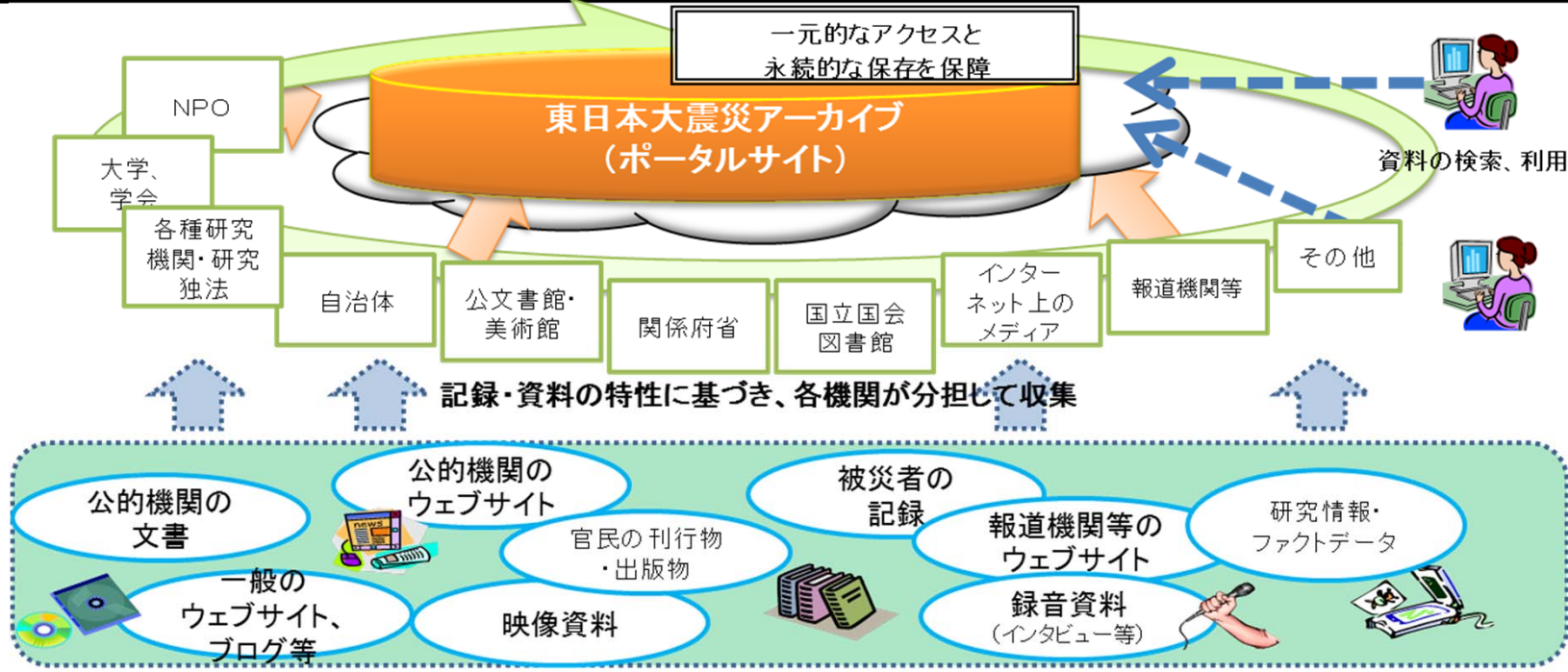
- どのように災害からデジタルデータを守るか
- デジタル、アナログ、各種データなど、多様なものを共有して長期的アクセスを可能とするためには誰が何をどうやって集めていくのか
- 被災地において、地域資料をよみがえらせ、保存していくために、個々のMLAKの連携が必要(個々だけで復興することは難しく、融合的な組織で地域資料を継承)
- 災害に関する様々なアーカイブがそれぞれの主体において構築されることは歓迎されることであるが、データの仕様、仕組みに関して一定程度の共通化を図り、すべてのデジタルアーカイブを横断検索、一括表示できる仕組みも必要 等

東日本大震災からの復興の基本方針

5復興施策 (4)大震災の教訓を踏まえた国づくり ⑥震災に関する学術調査、災害の記録と伝承
 (ii)(略)地震・津波災害、原子力災害の記録・教訓の収集・保存・公開体制の整備を図る。(中略)こうした記録等について、国内外を問わず、誰もがアクセス可能な一元的に保存・活用できる仕組みを構築し、広く国内外に情報を発信する。(以下略)

実施内容

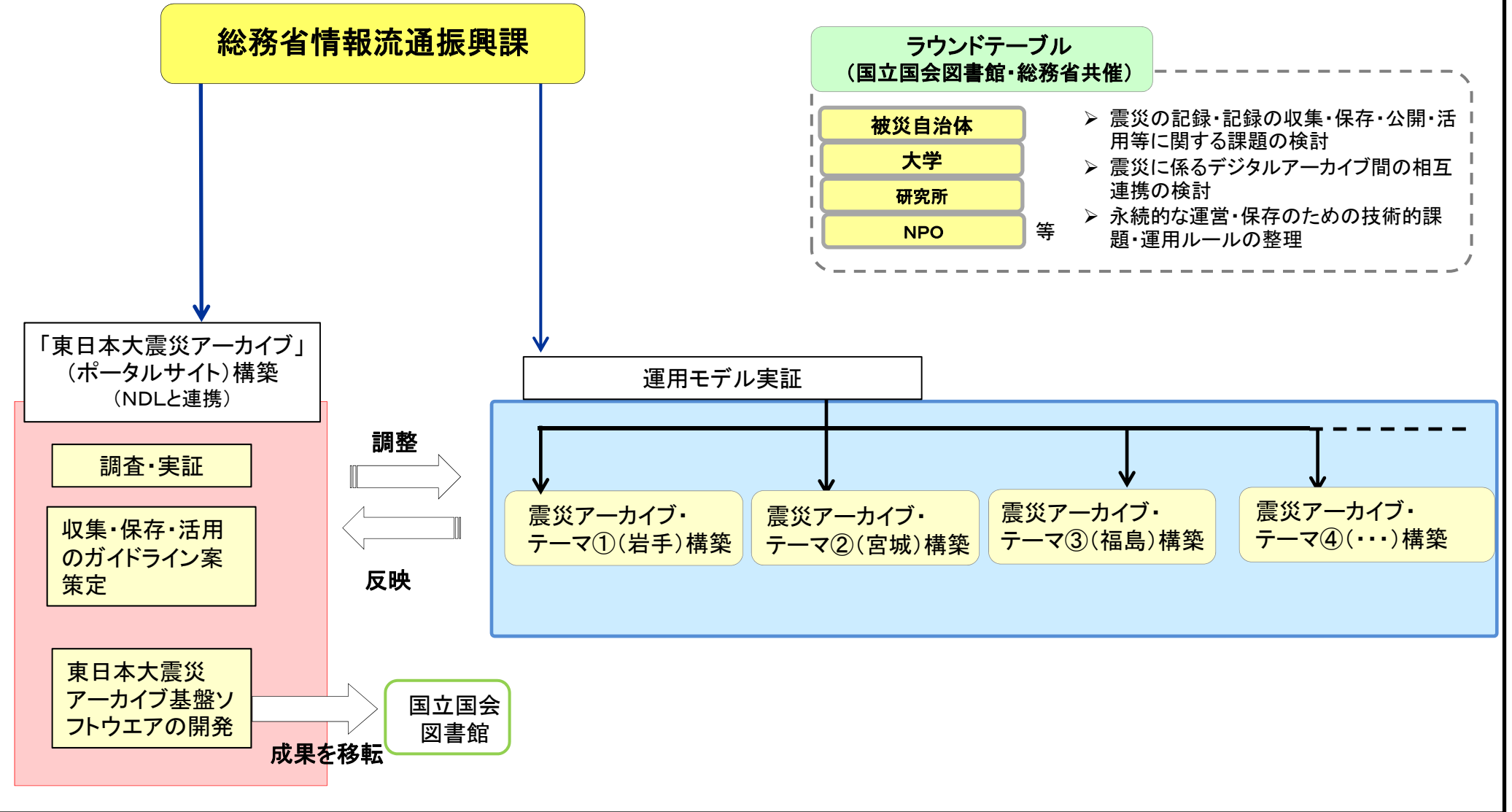
国立国会図書館等と連携し、東日本大震災に関する記録をデジタルデータにより収集・保存・公開するためのルール作りを行うとともに、ネット上に分散して存在する東日本大震災に関するデジタルデータを一元的に検索・活用できるソフトウェアを開発。また、被災地において震災関連デジタルアーカイブを構築、運用モデル実証を実施。
 本事業の成果を国立国会図書館等による永続的な保存のためのポータルサイトへ反映・移転



所要経費

平成23年度第3次補正予算額 9.0億円

実施スキーム（案）



【共通】

● 東日本大震災の記録、資料等について保存・活用できる仕組み(ポータルサイト)を構築するため、国立国会図書館と連携し、アーカイブ間の相互連携や永続的な運営等に係る技術・運用ルールを確立し、基盤ソフトウェアの開発等を行う事業を3次補正予算^(※)に計上

(※)「東日本大震災アーカイブ」基盤構築プロジェクト

(平成23年度第3次補正予算額：情報流通行政局9億円 消防庁0.7億円)

【地方自治体関係】

● 自治体が保有する震災関連の公文書・撮影画像(動画・写真)・その他作成文書(自治体職員、住民、NPOによる作成等)の保存・活用について検討。

【消防関係】

● 震災による被害状況、緊急消防援助隊や地元消防機関の活動記録等の集積・調査分析等を3次補正予算(0.7億円)に計上。(再掲)

【放送関係】

● 震災関係の放送番組(震災報道、震災関係の特集)の保存・活用に関する検討について、国会図書館の取組を支援。